

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 山喜株式会社  
コード番号 3598

上場取引所 大  
本社所在都道府県大阪府

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 管理部門長

氏名 宮本 恵史  
氏名 小林 淳

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,292	( 2.0 )	163	( 17.6 )	209	( 104.5 )
17年3月期	11,072	( 2.5 )	138	( 51.7 )	102	( 51.1 )

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	103	( 25.2 )	12 84	- -	1.4	1.4	1.9			
17年3月期	82	( - )	10 26	- -	1.1	0.7	0.9			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,034,986株 17年3月期 8,036,869株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	4 00	0 00	4 00	32	31.2	0.4
17年3月期	2 50	0 00	2 50	20	24.4	0.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	14,739	7,467	50.7	929	36
17年3月期	14,421	7,313	50.7	910	10

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,034,859株 17年3月期 8,035,403株  
期末自己株式数 18年3月期 11,374株 17年3月期 10,830株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,200	220	200	0 00		
通期	11,500	250	220		5 00	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1-1. 比較貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(資産の部)</b>			%		%	
<b>流動資産</b>		<b>7,654,976</b>	51.9	<b>7,450,096</b>	51.7	<b>204,880</b>
現金及び預金		708,875		618,838		90,037
受取手形		261,590		223,220		38,370
売掛金		2,169,318		1,950,900		218,418
製材品		3,035,797		3,195,976		160,179
前払費用		6,812		13,354		6,542
短期貸付金		72,712		79,914		7,202
未収入金		780,671		884,819		104,148
その他		579,230		447,727		131,503
貸倒引当金		41,316		41,845		529
		1,350		6,500		5,150
<b>固定資産</b>		<b>7,084,202</b>	48.1	<b>6,971,148</b>	48.3	<b>113,054</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>3,482,247</b>	23.7	<b>3,664,250</b>	25.4	<b>182,003</b>
建築物		1,448,816		1,567,688		118,872
機械装置		34,376		38,739		4,363
車両運搬具		7,199		6,856		343
器具備品		4,591		1,516		3,075
土地		52,858		63,559		10,701
		1,934,404		1,985,890		51,485
<b>無形固定資産</b>		<b>378,854</b>	2.5	<b>370,636</b>	2.5	<b>8,218</b>
借地権		354,195		354,195		-
ソフトウェア		18,432		10,214		8,218
その他		6,227		6,227		-
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,223,100</b>	21.9	<b>2,936,261</b>	20.4	<b>286,839</b>
投資有価証券		357,819		256,691		101,128
関係会社株		31,263		31,263		-
長期貸付金		2,637,709		2,530,497		107,212
破産更生債権等		31,486		36,526		5,040
長期前払費用		1,248		3,129		1,881
その他		298,983		136,083		162,900
貸倒引当金		135,411		57,930		77,481
<b>資産合計</b>		<b>14,739,178</b>	100.0	<b>14,421,244</b>	100.0	<b>317,934</b>

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>		<b>4,761,125</b>	32.3	<b>4,813,147</b>	33.4	<b>52,022</b>
支払手形	形	1,813,196		1,384,953		428,243
買掛金	金	1,100,183		750,854		349,329
短期借入金	金	1,567,200		2,387,200		820,000
未払金	金	50,252		44,545		5,707
未払法人税等	等	14,665		23,310		8,645
未払消費税等	等	-		48,024		48,024
未払費用	用	94,199		67,497		26,702
預り金	金	13,731		13,143		588
賞与引当金	金	60,000		45,000		15,000
返品調整引当金	金	44,000		43,000		1,000
その他	他	3,696		5,616		1,920
<b>固定負債</b>		<b>2,510,749</b>	17.0	<b>2,295,056</b>	15.9	<b>215,693</b>
社債	債	500,000		500,000		-
長期借入金	金	1,461,500		1,295,300		166,200
繰延税金負債	債	104,359		55,473		48,886
再評価に係る繰延税金負債	債	367,967		368,335		368
退職給付引当金	金	72,872		71,897		975
その他	他	4,050		4,050		-
<b>負債合計</b>		<b>7,271,874</b>	49.3	<b>7,108,203</b>	49.3	<b>163,671</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		<b>2,940,997</b>	20.0	<b>2,940,997</b>	20.4	-
<b>資本剰余金</b>		<b>2,946,470</b>	20.0	<b>2,946,470</b>	20.4	-
資本準備金	金	2,946,470		2,946,470		-
<b>利益剰余金</b>		<b>1,060,409</b>	7.2	<b>988,391</b>	6.8	<b>72,018</b>
利益準備金	金	130,000		130,000		-
当期末処分利益		930,409		858,391		72,018
<b>土地再評価差額金</b>		<b>368,457</b>	2.5	<b>357,367</b>	2.5	<b>11,089</b>
その他有価証券評価差額金		152,684	1.0	81,160	0.6	71,524
自己株式		1,713	0.0	1,347	0.0	365
<b>資本合計</b>		<b>7,467,304</b>	50.7	<b>7,313,040</b>	50.7	<b>154,264</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>14,739,178</b>	100.0	<b>14,421,244</b>	100.0	<b>317,934</b>

## 1-2. 比較損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,292,149	100.0	11,072,714	100.0	219,435
売上原価		7,962,421	70.5	7,878,281	71.1	84,140
返品調整引当金繰入(戻入)額		1,000		2,000		3,000
売上総利益		3,328,727	29.5	3,196,432	28.9	132,295
販売費及び一般管理費		3,165,313	28.1	3,057,509	27.6	107,804
営業利益		163,413	1.4	138,922	1.3	24,491
営業外収益		140,839	1.3	82,433	0.7	58,406
受取利息及び配当金		39,619		42,156		2,537
その他の		101,219		40,276		60,943
営業外費用		94,776	0.8	118,943	1.1	24,167
支払利息		82,854		95,255		12,401
その他の		11,921		23,688		11,767
経常利益		209,476	1.9	102,412	0.9	107,064
特別利益		49,451	0.4	116,207	1.1	66,756
投資有価証券売却益		44,495		86,237		41,742
貸倒引当金戻入益		4,890		29,970		25,080
固定資産売却益		66		-		66
特別損失		150,291	1.3	130,357	1.2	19,934
関係会社債権貸倒引当金繰入額		76,100		57,000		19,100
会員権評価損		2,400		52,500		50,100
退職給付会計基準変更時差異償却		-		13,594		13,594
固定資産除売却損		135		6,954		6,819
投資有価証券評価損		1,496		165		1,331
投資有価証券売却損		-		143		143
減損		70,160		-		70,160
税引前当期純利益		108,636	1.0	88,261	0.8	20,375
法人税、住民税及び事業税		5,810	0.1	5,810	0.1	-
法人税等調整額		368	0.0	-	-	368
当期純利益		103,195	0.9	82,451	0.7	20,744
前期繰越利益		838,303		775,940		62,363
土地再評価差額金取崩額		11,089		-		11,089
当期末処分利益		930,409		858,391		72,018

### 1-3. 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	科目	期別
	当期 金額		前期 金額
<b>. 当期末処分利益</b>	930,409	<b>. 当期末処分利益</b>	858,391
<b>. 利益処分額</b>		<b>. 利益処分額</b>	
1. 配当金 (1株につき普通配当金)	32,139 (4円0銭)	1. 配当金 (1株につき普通配当金)	20,088 (2円50銭)
<b>. 次期繰越利益</b>	898,269	<b>. 次期繰越利益</b>	838,303

(貸借対照表に関する注記事項)

	当期	前期
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,935,230 千円	2,805,210 千円
2. 受取手形割引額	318,521 千円	332,781 千円
3. 保証債務	460,400 千円	588,801 千円
4. 土地再評価について		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
(1) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。		
(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 358,524 千円		
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	当期	前期
	152,684 千円	81,160 千円
土地再評価による配当制限	368,457 千円	357,367 千円

(損益計算書に関する注記事項)

#### 1. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地・建物	鹿児島県姶良郡
遊休	土地	長崎県佐世保市

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、地価も著しく下落しているため、減損損失70,160千円を計上しております。その内訳は土地51,485千円、建物18,674千円であります。回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、材料 ... 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ... 定率法
    - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 ... 支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
6. 引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
  - (3) 返品調整引当金
    - 期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
    - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。
    - また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
    - 為替予約 外貨建予定取引
    - 金利スワップ 借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針
    - 主に商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法
    - 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。
  - (5) その他
    - 為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理 ... 税抜方式によっております。

## 9. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
これにより、税引前当期純利益が70,160千円減少しております。

## 2. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動(平成18年6月29日予定)

新任取締役候補

取締役 小林 淳 (現 当社管理部門長兼経営企画部長)

退任予定取締役

常務取締役 北 英雄

取締役 横山 弘宣 (当社 監査役就任予定)

新任監査役候補

監査役 横山 弘宣 (現 当社取締役)

退任予定監査役

監査役 村山 和男